

水道事業会計

1 事業の実績

(1) 業務概括

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 数	増減率 (%)
給水区域内人口 (人) A	287,568	287,167	401	0.1
計画給水人口 (人)	286,700	286,700	0	0
現在給水人口 (人) B	270,745	267,677	3,068	1.1
普及率 (%) B/A	94.1	93.2	0.9	
導送配水管延長 (m)	1,309,396	1,292,792	16,604	1.3
職員数 (人)	77	81	△ 4	△ 4.9
総給水量 (m ³)	28,400,471	27,769,748	630,723	2.3
給水能力 (m ³ /日) C	146,000	146,000	0	0
1日平均給水量 (m ³) D	77,810	76,082	1,728	2.3
1日最大給水量 (m ³) E	85,394	84,304	1,090	1.3
施設利用率 (%) D/C	53.3	52.1	1.2	
最大稼働率 (%) E/C	58.5	57.7	0.8	
負荷率 (%) D/E	91.1	90.2	0.9	

(2) 給水人口及び普及率等の主な増減の内容

給水区域内人口は、平成24年度に増加に転じ、本年度まで増加傾向が続いている。現在給水人口も同様に、本年度も増加している。給水区域内人口も現在給水人口も、住民基本台帳の数値を基にしており、本市人口の増加動向が反映したことによるものである。

普及率は、給水区域内人口より現在給水人口の増加が多かったため、前年度より0.9ポイント増加して94.1%となった。

導送配水管延長の増加(16,604m)は、配水管の増加によるものである。口径別に見ると、主に口径100mm以上の配水管が9,722m増加している。

(3) 水道施設の利用状況について

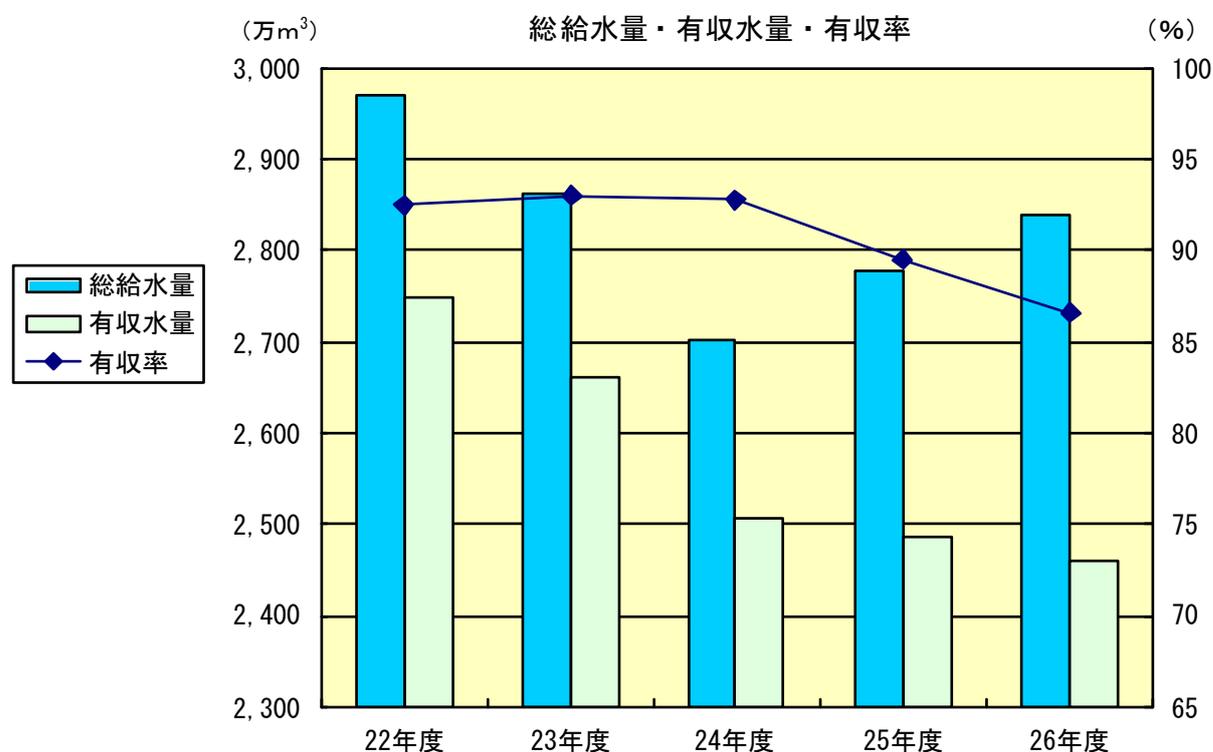
施設利用率は施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は1日給水量が最大のときの施設の利用度を示す指標である。負荷率は1日最大給水量に対する1日平均給水量の比である。この負荷率は、施設効率を判断する指標であり、規模が大きくなるほど需要の変動が平準化されるため率は高くなる。

前年度は大山ダムの供用開始による給水能力の上昇があったため、施設利用率、最大稼働率はともに低下したが、本年度は給水能力の変動はなく、1日平均給水量と1日最大給水量が増加したことで、それぞれ上昇している。

(4) 総給水量、有収水量及び有収率の主な増減の内容

総給水量は、前年度と比較すると、630,723 m³の増加となり、前年度に引き続いて、増加している。有効水量、無効水量ともに増加しているが、有効水量中の無収水量に含まれる管路の維持管理のための捨水用水量の増加（309,832 m³）と無効水量中の無収水量に含まれる不明水量の増加（549,564 m³）が、その主な要因である。その結果、総給水量に対する有収水量の比率である有収率は、平成24年度から低下が続いているが、本年度は更に2.9ポイント低下して86.6%となっている。この有収水量自体の低下は、節水意識や節水機器の普及などのために、一戸当たりの使用水量が減少していることの現れかと思われている。不明水量の増加に関しては、本市企業局においても認識しているとのことである。

なお、総給水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



(単位: m³・%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総給水量 A	29,719,439	28,630,788	27,013,097	27,769,748	28,400,471	
有効水量	有収水量 B	27,500,704	26,612,709	25,058,184	24,859,071	24,589,007
	無収水量	785,031	763,871	876,053	1,197,372	1,532,451
無効水量	無収水量	1,433,704	1,254,208	1,078,860	1,713,305	2,279,013
有収率 B/A	92.5	93.0	92.8	89.5	86.6	

(備考) 平成22年度から23年度までの「総給水量」及び「有収水量」には、福岡県南広域水道企業団の安定供給を確保するための応援給水量を含む。(平成22年度 2,004,281 m³、23年度 1,477,935 m³)